

令和元年度決算

# 財務書類4表

～統一的な基準による財務書類～



令和3年3月  
新潟県 五泉市

※決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入して表示しているため合計等が一致しない場合があります。

※財務書類及び附属明細書において、各項目及び欄に表示単位未満の端数が生じているものは「0（ゼロ）」と表記し、数値そのものの計上がない場合は「-」と表記しています。

# 目 次

I. 公会計改革と統一的な基準による財務書類. . . . .	3
II. 財務書類の作成対象会計等. . . . .	3
III. 財務書類とは. . . . .	4
IV. 五泉市の財務書類. . . . .	5
(1) 貸借対照表. . . . .	5
(2) 行政コスト計算書. . . . .	6
(3) 純資産変動計算書. . . . .	7
(4) 資金収支計算書. . . . .	8
V. 財務書類から分かる指標分析. . . . .	9
(1) 資産の状況. . . . .	9
(2) 資産と負債の比率. . . . .	10
(3) 負債の状況. . . . .	11
(4) 行政コストの状況. . . . .	12
(5) 受益者負担の状況. . . . .	12
<b>【資料】</b>	
1. 令和元年度一般会計等財務書類. . . . .	13
財務書類4表・注記	
2. 令和元年度全体会計財務書類. . . . .	20
財務書類4表・注記	
3. 令和元年度連結財務書類. . . . .	26
財務書類4表	

## I. 公会計改革と統一的な基準による財務書類

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を捉えることが重要になっています。

平成27年1月に総務省は、これまで複数存在していた地方公会計の会計基準を統一化する基準（「統一的な基準」）を示し、すべての地方公共団体に対し、この基準による財務書類を平成27年度から平成29年度までの3年間で作成し公表するよう要請しました。

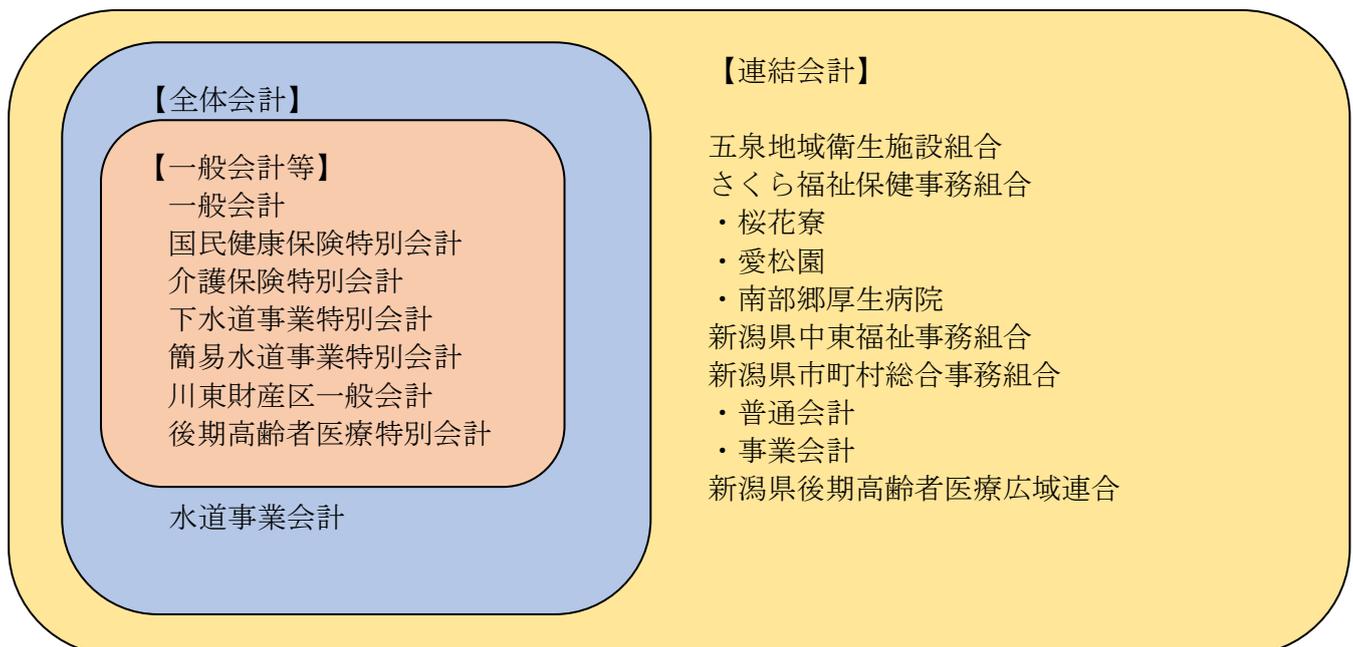
統一的な基準による財務書類は、複式簿記による発生主義会計によりストック情報と見えにくいコスト情報も含めることで、資産や負債などの行政資源と行政コストを総合的に把握することが可能となります。

また、財務書類の作成方法が統一されたことで、他団体との比較が容易にできるようになりました。

五泉市では、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しています。

## II. 財務書類の作成対象会計等

対象とする会計は以下のとおりです。



### Ⅲ. 財務書類とは

財務書類（財務4表）とは「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の総称です。

#### 1. 貸借対照表（BS：Balance Sheet）

貸借対照表とは、年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表したものです。この表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。また、貸借対照表は資産と負債・純資産の合計額が同額になることからバランスシートともいいます。

#### 2. 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）

行政コスト計算書とは、行政サービスを提供するに伴って発生した1年間の費用とそれに充てられる収入の状況を表したもので、企業会計における損益計算書に相当するものです。

#### 3. 純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）

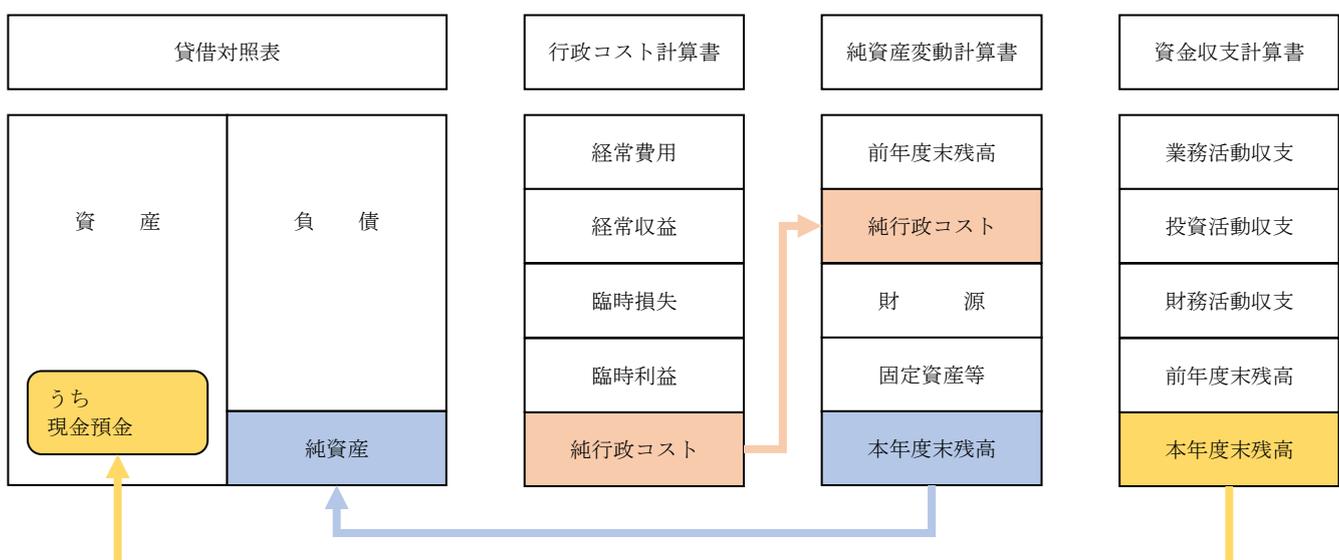
純資産変動計算書とは、貸借対照表の「純資産」について、会計年度中にどのような変動があったかを表す財務書類です。どのような要因で増減したのかを明らかにしています。

#### 4. 資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）

資金収支計算書は、1年間の資金の増減を、業務活動収支（毎年継続的な収支）、投資活動収支（建物や道路など資産形成、投資、基金や貸付金などの収支）、財務活動収支（市債など借入金の収支）に分けて表示し、どのような活動に資金が使われたかを示しています。

#### 5. 財務書類の相互関係

財務4表はそれぞれが連動しており、相互関係を有しています。



#### IV. 五泉市の財務書類

##### (1) 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

会計区分：全体会計

(単位：百万円)

資産の部	平成30年度	令和元年度	比較	負債の部	平成30年度	令和元年度	比較
固定資産	94,397	96,889	2,492	固定負債	52,583	52,305	△ 278
事業用資産	31,661	32,472	811	地方債	47,223	46,819	△ 404
インフラ資産	57,746	59,252	1,506	長期未払金	—	—	—
物品	1,568	1,711	143	退職手当引当金	3,582	3,461	△ 121
無形固定資産	46	45	△ 1	損失補償等引当金	—	—	—
投資及び出資金	118	118	0	その他	1,778	2,024	246
長期延滞債権	757	652	△ 105	流動負債	4,742	4,810	68
長期貸付金	219	204	△ 15	1年内償還予定地方債	3,889	3,992	103
基金	2,732	2,938	206	未払金	339	309	△ 30
その他	—	—	—	未払費用	—	—	—
徴収不能引当金	△ 449	△ 503	△ 54	前受金	—	—	—
流動資産	6,363	5,931	△ 432	前受収益	—	—	—
現金預金	2,912	2,390	△ 522	賞与等引当金	286	295	9
未収金	260	280	20	預り金	80	79	△ 1
短期貸付金	—	—	—	その他	149	135	△ 14
基金	3,080	3,080	0	負債合計	57,325	57,115	△ 210
棚卸資産	11	11	0	純資産の部	平成30年度	令和元年度	比較
その他	121	198	77	固定資産等形成分	97,477	99,969	2,492
徴収不能引当金	△ 21	△ 28	△ 7	余剰分(不足分)	△ 54,042	△ 54,264	△ 222
資産合計	100,760	102,820	2,060	純資産合計	43,435	45,705	2,270
				負債及び純資産合計	100,760	102,820	2,060

上記表中の金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和元年度末現在の五泉市の資産合計は、全体会計では1,028.2億円となり、前年度から20.6億円(2.0%)増加しました。

このうち、事業用資産の8.1億円(2.6%)の増は、小中学校・幼稚園の冷房設備整備事業による建物附属設備5.6億円、公立認定こども園整備事業による建物及び建物附属設備2.1億円が主なものです。また、インフラ資産の15.1億円(2.6%)の増は、簡易水道事業特別会計のうち一部を水道事業会計に統合したことにより、水道事業会計の工作物等が増加したことが主な要因です。

資産の中で大きな割合を占めるのが、道路、公園、上下水道などのインフラ資産592.5億円で資産全体の57.6%、次いで庁舎、学校等の事業用資産324.7億円で資産全体の31.6%を占めています。これらの資産については、維持管理費や更新など将来的に発生が見込まれる費用など課題も多く抱えています。

形成された資産のうち、純資産の457.1億円については、市税や国県補助金などの過去の世代に得た財源によって既に支払いが済んでいます。負債の571.2億円については、今後の将来世代が負担していくことになります。

負債の中では、地方債(市債)が1年内償還予定地方債(翌年度償還分)を含めた合計で508.1億円で、総負債の89.0%を占めており、大きな割合となっています。

※文章中の( )は前年からの増減率を表しています。

(2) 行政コスト計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

会計区分：全体会計

（単位：百万円）

	平成30年度	令和元年度	比較
経常費用	31,736	30,422	△ 1,314
業務費用	13,425	12,718	△ 707
人件費	4,217	4,226	9
物件費等	8,155	7,833	△ 322
その他の業務費用	1,053	660	△ 393
移転費用	18,311	17,703	△ 608
補助金等	15,560	14,808	△ 752
社会保障給付	2,653	2,718	65
他会計への繰出金	—	—	—
その他	98	178	80
経常収益	2,060	2,107	47
使用料及び手数料	1,598	1,587	△ 11
その他	462	520	58
純経常行政コスト	29,676	28,315	△ 1,361
臨時損失	48	14	△ 34
臨時利益	11	4	△ 7
純行政コスト	29,713	28,325	△ 1,388

上記表中の金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和元年度の経常費用は全体会計で304.2億円で、前年度に比べ13.1億円の減（△4.1%）となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として、受益者が負担する使用料や手数料などの経常収益は21.1億円で、前年度に比べ0.5億円（2.3%）の増となっています。

純行政コストは283.3億円です。この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金を充てています。この内訳については、次の純資産変動計算書で示しています。

経常費用のうち、全体に占める割合が高い経費としては、補助金等が148.1億円で経常費用に占める割合が48.7%となっています。前年度に比べ7.5億円の減少（△4.8%）となっていますが、五泉中央病院建設費等補助金3億円の減、及び私立認定こども園施設整備補助金3.4億円の減が主な要因です。また、物件費等が78.3億円で経常費用に占める割合が25.7%となっています。物件費等には、資産の維持補修費4.4億円や減価償却費35.2億円が含まれています。

経常収益においては、使用料及び手数料が15.9億円となっていますが、このうち10億円ほどは水道事業会計の水道料金などの使用料等によるものです。

※文章中の（ ）は前年からの増減率を表しています。

(3) 純資産変動計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

会計区分：全体会計

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度	比較
前年度末純資産残高	43,380	43,435	55
純行政コスト(△)	△ 29,713	△ 28,325	1,388
財源	29,056	28,621	△ 435
税収等	18,557	18,605	48
国県等補助金	10,499	10,016	△ 483
本年度差額	△ 657	295	952
固定資産等の変動(内部変動)	—	—	—
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	△ 196	△ 7	189
その他	909	1,981	1,072
本年度純資産変動額	55	2,270	2,215
本年度末純資産残高	43,435	45,705	2,270

上記表中の金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

全体会計で本年度末の純資産は457.1億円となっており、前年度末から22.7億円(5.2%)増加しています。行政コスト計算書で表れた純行政コスト283.3億円に対する財源として、税収等が186.1億円及び国県等補助金が100.2億円であり、本年度差額は3.0億円となっています。

無償所管換等は年度中に判明した固定資産の増減や寄附などです。

その他の19.8億円は、簡易水道事業特別会計のうち一部を水道事業会計に統合したことにより、水道事業会計の固定資産が増加したことが主な要因です。

減価償却費や引当金等を含めたフルコストの視点で純資産変動計算書を見てみると、税収を含めた当年度の財源286.2億円が純行政コスト283.3億円より多くなくなっている状況です。

※文章中の( )は前年からの増減率を表しています。

(4) 資金収支計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

会計区分：全体会計

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度	比較
業務支出	27,957	26,788	△ 1,169
業務収入	29,953	29,994	41
臨時支出	—	—	—
臨時収入	11	4	△ 7
業務活動収支	2,007	3,210	1,203
投資活動支出	3,475	4,566	1,091
投資活動収入	3,004	1,260	△ 1,744
投資活動収支	△ 472	△ 3,306	△ 2,834
財務活動支出	5,616	7,244	1,628
財務活動収入	5,433	6,819	1,386
財務活動収支	△ 184	△ 425	△ 241
本年度資金収支額	1,351	△ 521	△ 1,872
前年度末資金残高	1,481	2,832	1,351
本年度末資金残高	2,832	2,311	△ 521

前年度末歳計外現金残高	85	80	△ 5
本年度歳計外現金増減額	△ 5	△ 1	4
本年度末歳計外現金残高	80	79	△ 1
本年度末現金預金残高	2,912	2,390	△ 522

上記表中の金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

全体会計で、本年度末資金残高は23.1億円で前年度末から5.2億円の減（△18.4%）となっています。

3つの活動収支ごとに見ていくと、まず、業務活動収支は32.1億円となっており、前年度に比べ12.0億円（59.9%）増加しています。これは、税収等収入や国県等補助金収入などの業務収入が前年度並みだったのに対し、業務支出が減少したことによるもので、主に補助金等支出が7.5億円の減、及び物件費等支出が4.5億円の減となっています。

次に、投資活動収支は△33.1億円で前年度に比べ28.3億円の減（△600.4%）となっています。これは、複合施設建設事業などの公共施設等整備支出が増加したことで投資活動支出が増加した一方で、その財源となる国県等補助金収入などの投資活動収入が減少したことによるものです。

最後に、財務活動収支は△4.3億円で前年度に比べ2.4億円の減（△131.0%）となっています。令和元年度は地方債等発行収入よりも償還支出の方が大きかったため、収支がマイナスになっています。また、収入、支出とも昨年度に比べ増加しているのは借換債が15.1億円増加したことによるものです。

※文章中の（ ）は前年からの増減率を表しています。

## V. 財務書類から分かる指標分析（全体会計）

平成27年1月に総務省が公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（令和元年8月改訂）には、財務書類から得られるデータから、経年比較や他団体との比較を可能にするための6つの視点による指標が示されています。

この指標の住民一人当たり指標については、地方公共団体間の規模の相違をある程度は吸収することができますが、基本的には同程度の規模の団体（類似団体）との比較を行うことが財政状況の把握には有効な手段となります。

指標は全体会計を各年度の3月31日現在住民基本台帳人口を基に指標分析を行います。

※平成30年度人口50,086人、令和元年度人口49,426人

### （1）資産の状況

資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」等を表したものです。

貸借対照表は、資産の部において五泉市の保有する資産のストック情報を一覧表示しており、これを住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）といった指標を用いて分析することができます。

※以下、貸借対照表を「BS」、行政コスト計算書を「PL」、純資産変動計算書を「NW」、資金収支計算書を「CF」と略称します。

指標の種類	計算式	平成30年度	令和元年度	増減
住民一人当たり資産額	BS資産額÷ 住民基本台帳人口	2.0百万円	2.1百万円	0.1百万円
住民一人当たりの資産額を表します。				
歳入額対資産比率	BS資産額÷ CF歳入合計額	2.6年	2.7年	0.1年
これまでに形成した資産が歳入の何年分に相当するかを表します。				
有形固定資産減価償却率	(※1) <u>※土地等の非償却資産は含まれません</u>	60.4%	60.5%	0.1%
固定資産の法定耐用年数に対し、どのくらいの期間が経過しているのかを表します。 資産老朽化の程度を表していますが、値が100%となっても使用できなくなるわけではありません。				

(※1)

減価償却累計額 106,594,047千円

有形固定資産合計 93,435,223千円－土地等の非償却資産 23,898,850千円＋減価償却累計額 106,594,047千円

## (2) 資産と負債の比率

資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表したもので、貸借対照表上の資産、負債及び純資産との対比によって明らかにされるものです。

世代間公平性を表す指標としては、地方財政健全化法における将来負担比率もありますが、貸借対照表は、財政運営の結果として資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを端的に把握することを可能にするものです。

ただし、将来世代の負担となる地方債の発行については、原則として将来にわたって受益の及ぶ施設の建設等の資産形成に充てることができるものであり（建設公債主義）、その償還年限も、当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされています（地方財政法第5条及び第5条の2）。

したがって、地方財政においては、受益と負担のバランスや地方公共団体の財政規律が一定程度確保されるよう既に制度設計されています。なお、地方債の中には、その償還金に対し地方交付税措置が講じられているものがあるため、この点にも留意が必要です。

指標の種類	計算式	平成30年度	令和元年度	増減
純資産比率				
公共資産全体に対する「過去及び現世代」が負担してきた割合を表します。 純資産の減少は、将来世代への負担を増加させることを意味します。	BS純資産額÷BS資産額	43.1%	44.5%	1.4%
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)				
公共資産全体に対する「将来世代」が負担する割合を表します。 地方債により資産形成を行うと将来世代負担比率が高くなり、逆に地方債発行を抑制すると将来負担比率が低くなります。	BS地方債残高÷ BS(有形固定資産額 +無形固定資産額)	56.2%	54.4%	△1.8%

### (3) 負債の状況

負債の状況は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を表しており、財政運営に関する本質的な視点です。

これに対しては、第一に、地方財政健全化法の健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）による分析が行われますが、これに加えて財務書類も有効な情報を提供することができます。

地方公共団体の負債に関する情報については、現行の予算に関する説明書においても、債務負担行為額及び地方債現在高についてそれぞれ調書が添付されていますが（地方自治法施行令第144条及び同施行規則第15条の2）、貸借対照表においては、この他に退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債を捉えることとなります。

指標の種類	計算式	平成30年度	令和元年度	増減
住民一人当たり負債額	BS負債額÷ 住民基本台帳人口	1.1百万円	1.2百万円	0.1百万円
住民一人当たりの負債額を表します。				
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	CF業務活動収支（支払利息支出を除く）＋ CF投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	1,572百万円	337百万円	△1,235百万円
市債の償還額を除いた歳出と市債の発行額を除いた歳入のバランスを見る指標。当該バランスが均衡している場合は経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず持続可能な運営といえる。				
債務償還可能年数	(※1)	7.9年	7.9年	—
借入金残高等の実質的な債務に対し、各年度の償還可能財源を返済に充てた場合、どの程度の年数で償還できるかを表しています。				

(※1) この指標は地方財政状況調査の数値を用いて算出しており公会計から得られる情報ではないため参考指標とする。

将来負担額(※2)46,425,365千円－充当可能財源(※3)6,211,312千円

経常一般財源等(歳入)等(※4)13,819,878千円－経常経費充当財源等(※5)8,750,666千円

(※2) 将来負担額については、地方公共団体健全化法上（健全化法上）の将来負担比率の算定式による。

(※3) 充当可能財源は、健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高＋充当可能特定歳入」とする。

(※4) 経常一般財源等（歳入）等は「①経常一般財源等＋②減収補填特例分発行額＋③臨時財源対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その1収入の状況」、③は健全化法上の実質公債費率の算定式による。

(※5) 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から次の金額を控除した額とする。なおイ～ハは健全化法上の実質公債費率の算定式、ニは地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。

イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

ニ 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

#### (4) 行政コストの状況

行政コストの状況は、「行政サービスは効率的に提供しているか」を表しています。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものです（同法第2条第14項）。

行政コスト計算書は五泉市の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストとして表示するものであり、住民一人当たり行政コストという指標を用いて効率性の度合いを定量的に測定することが可能となります。

指標の種類	計算式	平成30年度	令和元年度	増減
住民一人当たり行政コスト				
行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）が、住民一人当たりいくらかかっているのかを表します。	PL純行政コスト÷ 住民基本台帳人口	0.6百万円	0.6百万円	—

#### (5) 受益者負担の状況

受益者負担の状況は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を示すものです。

地方公共団体の財政構造の自立性に関するものであり、財務書類についても、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の判断指標として用いることができます。

受益者が直接負担しない部分については、市税や地方交付税、補助金等により賄うこととなります。

経年比較や類似団体と比較することで、五泉市の受益者負担の特徴を把握することが可能となります。

指標の種類	計算式	平成30年度	令和元年度	増減
受益者負担の割合				
市の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担する割合を表しています。	PL経常収益÷ PL経常費用	6.5%	6.9%	0.4%

## 一般会計等 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	82,402,132	固定負債	44,697,477
有形固定資産	78,991,300	地方債	41,144,601
事業用資産	32,472,065	長期未払金	-
土地	11,593,854	退職手当引当金	3,319,607
立木竹	116,285	損失補償等引当金	-
建物	44,367,212	その他	233,269
建物減価償却累計額	-24,670,508	流動負債	4,214,605
工作物	1,170,939	1年内償還予定地方債	3,718,844
工作物減価償却累計額	-754,417	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	285,521
航空機	-	預り金	78,868
航空機減価償却累計額	-	その他	131,373
その他	-	負債合計	48,912,082
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	648,700	固定資産等形成分	85,482,135
インフラ資産	46,064,336	余剰分(不足分)	-47,663,717
土地	11,029,381		
建物	586,743		
建物減価償却累計額	-286,765		
工作物	103,451,691		
工作物減価償却累計額	-68,751,549		
その他	5,354		
その他減価償却累計額	-632		
建設仮勘定	30,113		
物品	3,353,486		
物品減価償却累計額	-2,898,587		
無形固定資産	2,411		
ソフトウェア	2,411		
その他	-		
投資その他の資産	3,408,421		
投資及び出資金	117,731		
有価証券	1,300		
出資金	116,431		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	652,143		
長期貸付金	204,052		
基金	2,937,503		
減債基金	-		
その他	2,937,503		
その他	-		
徴収不能引当金	-503,008		
流動資産	4,328,367		
現金預金	1,102,525		
未収金	172,461		
短期貸付金	-		
基金	3,080,002		
財政調整基金	2,639,409		
減債基金	440,594		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-26,621	純資産合計	37,818,418
資産合計	86,730,500	負債及び純資産合計	86,730,500

【様式第2号】

## 一般会計等 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	29,506,678
業務費用	11,756,769
人件費	4,061,484
職員給与費	3,567,624
賞与等引当金繰入額	285,521
退職手当引当金繰入額	-
その他	208,339
物件費等	7,068,093
物件費	3,715,355
維持補修費	375,404
減価償却費	2,977,333
その他	-
その他の業務費用	627,192
支払利息	198,719
徴収不能引当金繰入額	129,503
その他	298,970
移転費用	17,749,910
補助金等	14,834,379
社会保障給付	2,717,604
他会計への繰出金	-
その他	197,927
経常収益	1,123,620
使用料及び手数料	617,517
その他	506,103
純経常行政コスト	28,383,059
臨時損失	3,088
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,088
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	28,386,147

【様式第3号】

## 一般会計等 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	36,148,121	85,817,999	-49,669,878
純行政コスト(△)	-28,386,147		-28,386,147
財源	28,532,390		28,532,390
税収等	18,516,823		18,516,823
国県等補助金	10,015,567		10,015,567
本年度差額	146,243		146,243
固定資産等の変動(内部変動)		-265,545	265,545
有形固定資産等の増加		2,618,256	-2,618,256
有形固定資産等の減少		-2,980,421	2,980,421
貸付金・基金等の増加		1,070,238	-1,070,238
貸付金・基金等の減少		-973,618	973,618
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-6,601	-6,601	
その他	1,530,655	-63,719	1,594,374
本年度純資産変動額	1,670,297	-335,864	2,006,162
本年度末純資産残高	37,818,418	85,482,135	-47,663,717

## 一般会計等 資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	26,390,925
業務費用支出	8,641,016
人件費支出	4,052,567
物件費等支出	4,090,759
支払利息支出	198,719
その他の支出	298,970
移転費用支出	17,749,910
補助金等支出	14,834,379
社会保障給付支出	2,717,604
他会計への繰出支出	-
その他の支出	197,927
業務収入	28,973,296
税収等収入	18,491,641
国県等補助金収入	9,534,693
使用料及び手数料収入	578,133
その他の収入	368,829
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,582,371
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,516,968
公共施設等整備費支出	2,618,256
基金積立金支出	411,858
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	486,853
その他の支出	-
投資活動収入	1,188,200
国県等補助金収入	480,874
基金取崩収入	205,773
貸付金元金回収収入	501,553
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-2,328,767
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	7,025,634
地方債償還支出	3,672,139
その他の支出	3,353,494
財務活動収入	6,513,377
地方債発行収入	3,286,641
その他の収入	3,226,736
財務活動収支	-512,257
本年度資金収支額	-258,653
前年度末資金残高	1,282,310
本年度末資金残高	1,023,657
前年度末歳計外現金残高	79,844
本年度歳計外現金増減額	-976
本年度末歳計外現金残高	78,868
本年度末現金預金残高	1,102,525

## 注記

自治体名 : 五泉市  
会計年度 : 令和元年度  
会 計 : 一般会計等

### 【重要な会計方針】

- ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法  
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。  
(償却資産… 建物・工作物・物品・その他 )  
また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。
- ②有価証券等の評価基準及び評価方法  
・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。  
・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。  
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。  
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。
- ③有形固定資産等の減価償却の方法  
・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しております。  
・無形固定資産  
定額法を採用しております。
- ④引当金の計上基準及び算定方法  
・徴収不能引当金  
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。  
・賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。  
・退職給付引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
- ⑤リース取引の処理方法  
(1)ファイナンス・リース取引  
ア、所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引およびリース料総額が300万円以下のファイナンスリース取引を除きます）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。  
イ、ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。  
(2)オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。
- ⑥資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。  
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。
- ⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項  
(1)物品の計上基準  
物品については、原則として取得原価または再調達原価が50万円以上のものを計上しております。  
美術品については、原則として取得原価または再調達原価が300万円以上のものを計上しております。  
ソフトウェアについては、物品の取り扱いに準じております。  
(2)資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準について、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価額のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しております。  
(3)消費税等の会計処理  
税込方式によっております。

### 【重要な会計方針の変更等】

- ①会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容  
該当なし

②表示方法を変更した場合には、その旨

該当なし

③資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

該当なし

【重要な後発事象】

①主要な業務の改廃

該当なし

②組織・機構の大幅な変更

該当なし

③地方財政制度の大幅な改正

該当なし

④重要な災害等の発生

該当なし

⑤ その他重要な後発事象

該当なし

【偶発債務】

①保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

該当なし

②係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当なし

③その他主要な偶発債務

該当なし

【追加情報】

①対象範囲（対象とする会計）

- ・一般会計
- ・国民健康保険特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・下水道事業特別会計
- ・簡易水道事業特別会計
- ・川東財産区一般会計
- ・後期高齢者医療特別会計

②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

該当なし

③出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

④表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合はその旨齟齬が生じる可能性があります。

⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

四指標とも、財政再生基準及び早期健全化基準を下回っております。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	10.2%
将来負担比率	98.5%

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

162,952 千円

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

- ・繰越明許費  
(一般会計等) 396,828 千円
- ・継続費の逐次繰越  
(一般会計等) 7,949 千円

- ⑧その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項  
該当なし
- ⑨基準変更による影響額等  
該当なし
- ⑩売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
- |        |              |
|--------|--------------|
| 土地     | 2,227,795 千円 |
| 立木竹    | 52,182 千円    |
| 建物     | 167,388 千円   |
| インフラ土地 | 47,818 千円    |
- 令和元年度3月31日時点における売却可能価額を記載しています。  
売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。
- ⑪減債基金に係る積立不足の有無及び不足額  
該当なし
- ⑫基金借入金（繰越運用）の内容  
資金不足時には、各基金からの繰替え運用を行っています。
- ⑬地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額  
19,641,263 千円
- ⑭将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- |          |               |
|----------|---------------|
| 標準財政規模   | 13,535,778 千円 |
| 算入公債費等の額 | 2,303,226 千円  |
| 将来負担額    | 46,425,365 千円 |
| 充当可能財源等  | 35,352,867 千円 |
- ⑮地方第234条の3に基づく長期継続契約をしたリース債務金額  
年度末残高 364,641 千円
- ⑯純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
- ・固定資産等形成分・・・固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
  - ・余剰分（不足分）・・・純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。
- ⑰基礎的財政収支
- |                    |               |
|--------------------|---------------|
| 業務活動収支（支払利息支出を除く）  | 2,781,090 千円  |
| 投資活動収支（基金の積立・取崩除く） | -2,122,682 千円 |
| 基礎的財政収支            | 658,408 千円    |
- ⑱資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
- |                 |               |
|-----------------|---------------|
| 業務活動収支          | 2,582,371 千円  |
| 投資活動収入の国県等補助金収入 | 480,874 千円    |
| 未収債権額の増減        | -70,677 千円    |
| 減価償却費           | -2,977,333 千円 |
| 賞与等引当金の増減額      | -8,917 千円     |
| 退職手当引当金の増減額     | 135,305 千円    |
| 徴収不能引当金の増減額     | -60,409 千円    |
| 資産除売却損          | -3,088 千円     |
| その他の資産・負債の増減額   | 68,117 千円     |
| 純資産変動計算書の本年度差額  | 146,243 千円    |
- ⑲一時借入金の限度額及び利子の金額
- |     |              |
|-----|--------------|
| 限度額 | 1,200,000 千円 |
| 利子  | なし           |

# 全体会計 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	96,889,067	固定負債	52,304,760
有形固定資産	93,435,223	地方債等	46,819,397
事業用資産	32,472,065	長期未払金	-
土地	11,593,854	退職手当引当金	3,461,297
立木竹	116,285	損失補償等引当金	-
建物	44,367,212	その他	2,024,066
建物減価償却累計額	-24,670,508	流動負債	4,809,923
工作物	1,170,939	1年内償還予定地方債等	3,991,744
工作物減価償却累計額	-754,417	未払金	309,162
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	294,820
航空機	-	預り金	78,868
航空機減価償却累計額	-	その他	135,329
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>57,114,683</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	648,700	固定資産等形成分	99,969,070
インフラ資産	59,251,678	余剰分(不足分)	-54,263,890
土地	11,168,572	他団体出資等分	-
建物	1,315,337		
建物減価償却累計額	-534,818		
工作物	123,305,993		
工作物減価償却累計額	-76,379,567		
その他	5,354		
その他減価償却累計額	-632		
建設仮勘定	371,439		
物品	5,965,585		
物品減価償却累計額	-4,254,105		
無形固定資産	45,092		
ソフトウェア	2,411		
その他	42,681		
投資その他の資産	3,408,752		
投資及び出資金	118,062		
有価証券	1,300		
出資金	116,762		
その他	-		
長期延滞債権	652,143		
長期貸付金	204,052		
基金	2,937,503		
減債基金	-		
その他	2,937,503		
その他	-		
徴収不能引当金	-503,008		
流動資産	5,930,796		
現金預金	2,390,066		
未収金	279,833		
短期貸付金	-		
基金	3,080,002		
財政調整基金	2,639,409		
減債基金	440,594		
棚卸資産	10,739		
その他	198,049		
徴収不能引当金	-27,895		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>45,705,180</b>
<b>資産合計</b>	<b>102,819,863</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>102,819,863</b>

【様式第2号】

# 全体会計 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	30,421,730
業務費用	12,718,480
人件費	4,226,350
職員給与費	3,665,800
賞与等引当金繰入額	294,820
退職手当引当金繰入額	20,000
その他	245,731
物件費等	7,832,501
物件費	3,872,903
維持補修費	442,174
減価償却費	3,517,424
その他	-
その他の業務費用	659,629
支払利息	227,139
徴収不能引当金繰入額	129,981
その他	302,509
移転費用	17,703,249
補助金等	14,807,836
社会保障給付	2,717,604
その他	177,809
経常収益	2,107,157
使用料及び手数料	1,586,912
その他	520,245
純経常行政コスト	28,314,572
臨時損失	14,217
災害復旧事業費	-
資産除売却損	14,217
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,594
資産売却益	-
その他	3,594
純行政コスト	28,325,195

## 全体会計 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	43,434,977	97,477,183	-54,042,205	-
純行政コスト(△)	-28,325,195		-28,325,195	-
財源	28,620,552		28,620,552	-
税収等	18,604,986		18,604,986	-
国県等補助金	10,015,567		10,015,567	-
本年度差額	295,357		295,357	-
固定資産等の変動(内部変動)		135,220	-135,220	
有形固定資産等の増加		3,570,241	-3,570,241	
有形固定資産等の減少		-3,531,641	3,531,641	
貸付金・基金等の増加		1,670,238	-1,670,238	
貸付金・基金等の減少		-1,573,618	1,573,618	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-6,601	-6,601		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	1,981,446	2,363,268	-381,822	
本年度純資産変動額	2,270,203	2,491,887	-221,684	-
本年度末純資産残高	45,705,180	99,969,070	-54,263,890	-

# 全体会計 資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	26,787,962
業務費用支出	9,084,713
人件費支出	4,202,771
物件費等支出	4,328,847
支払利息支出	227,139
その他の支出	325,955
移転費用支出	17,703,249
補助金等支出	14,807,836
社会保障給付支出	2,717,604
その他の支出	177,809
業務収入	29,994,439
税収等収入	18,491,641
国県等補助金収入	9,534,693
使用料及び手数料収入	1,585,134
その他の収入	382,971
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	3,594
業務活動収支	3,210,071
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,565,573
公共施設等整備費支出	3,666,861
基金積立金支出	411,858
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	486,853
その他の支出	-
投資活動収入	1,259,750
国県等補助金収入	480,874
基金取崩収入	205,773
貸付金元金回収収入	501,553
資産売却収入	-
その他の収入	71,550
投資活動収支	-3,305,823
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	7,243,874
地方債等償還支出	3,890,380
その他の支出	3,353,494
財務活動収入	6,818,877
地方債等発行収入	3,592,141
その他の収入	3,226,736
財務活動収支	-424,997
本年度資金収支額	-520,748
前年度末資金残高	2,831,947
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,311,199
前年度末歳計外現金残高	79,844
本年度歳計外現金増減額	-976
本年度末歳計外現金残高	78,868
本年度末現金預金残高	2,390,066

## 注記

自治体名 : 五泉市  
会計年度 : 令和元年度  
会 計 : 全体会計

### 【重要な会計方針】

- ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法  
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。  
(償却資産… 建物・工作物・物品・その他 )  
また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。  
・棚卸資産については、先入先出法による原価法によっております。
- ②有価証券等の評価基準及び評価方法  
・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。  
・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。  
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。  
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。
- ③有形固定資産等の減価償却の方法  
・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しております。ただし、量水器については取替法によっております。  
・無形固定資産  
定額法を採用しております。
- ④引当金の計上基準及び算定方法  
・徴収不能引当金  
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。  
・賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。  
・退職給付引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
- ⑤リース取引の処理方法  
(1)ファイナンス・リース取引  
ア、所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引およびリース料総額が300万円以下のファイナンスリース取引を除きます）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。  
イ、ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。  
(2)オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。
- ⑥資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。  
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。
- ⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項  
(1)物品の計上基準  
物品については、原則として取得原価または再調達原価が50万円以上のものを計上しております。  
美術品については、原則として取得原価または再調達原価が300万円以上のものを計上しております。  
ソフトウェアについては、物品の取り扱いに準じております。  
(2)資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準について、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価額のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しております。  
(3)消費税等の会計処理  
税込方式によっております。  
地方公営企業法が適用される水道事業会計については、税抜方式によっております。

【重要な会計方針の変更等】

- ①会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容  
該当なし
- ②表示方法を変更した場合には、その旨  
該当なし
- ③資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容  
該当なし

【重要な後発事象】

- ①主要な業務の改廃  
簡易水道事業特別会計のうち、戸倉・大蒲原、高松、蛭野の各簡易水道は、令和元年度より水道事業会計に統合しました。
- ②組織・機構の大幅な変更  
該当なし
- ③地方財政制度の大幅な改正  
該当なし
- ④重要な災害等の発生  
該当なし
- ⑤ その他重要な後発事象  
該当なし

【偶発債務】

- ①保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））  
該当なし
- ②係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの  
該当なし
- ③その他主要な偶発債務  
該当なし

【追加情報】

- ①対象範囲（対象とする会計）
  - ・一般会計
  - ・国民健康保険特別会計
  - ・介護保険特別会計
  - ・下水道事業特別会計
  - ・簡易水道事業特別会計
  - ・川東財産区一般会計
  - ・後期高齢者医療特別会計
  - ・水道事業会計
- ②出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨  
財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。  
（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- ③表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合はその旨  
齟齬が生じる可能性があります。
- ④売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地	2,227,795 千円
立木竹	52,182 千円
建物	167,388 千円
インフラ土地	47,818 千円

令和元年度3月31日時点における売却可能価額を記載しています。  
売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

## 連結会計 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	99,863,045	固定負債	53,760,117
有形固定資産	95,657,433	地方債等	48,011,467
事業用資産	34,517,304	長期未払金	-
土地	11,964,881	退職手当引当金	3,696,049
立木竹	116,285	損失補償等引当金	-
建物	49,641,012	その他	2,052,601
建物減価償却累計額	-28,377,395	流動負債	5,084,641
工作物	1,594,652	1年内償還予定地方債等	4,182,888
工作物減価償却累計額	-1,161,016	未払金	358,607
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	327,372
航空機	-	預り金	79,278
航空機減価償却累計額	-	その他	136,497
その他	-	負債合計	58,844,758
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	738,885	固定資産等形成分	103,132,500
インフラ資産	59,264,839	余剰分(不足分)	-55,288,194
土地	11,181,733	他団体出資等分	-
建物	1,315,337		
建物減価償却累計額	-534,818		
工作物	123,315,563		
工作物減価償却累計額	-76,389,136		
その他	5,354		
その他減価償却累計額	-632		
建設仮勘定	371,439		
物品	8,571,911		
物品減価償却累計額	-6,696,621		
無形固定資産	45,092		
ソフトウェア	2,411		
その他	42,681		
投資その他の資産	4,160,520		
投資及び出資金	124,375		
有価証券	1,300		
出資金	116,766		
その他	6,309		
長期延滞債権	652,671		
長期貸付金	204,052		
基金	3,682,942		
減債基金	-		
その他	3,682,942		
その他	-		
徴収不能引当金	-503,520		
流動資産	6,826,018		
現金預金	3,072,034		
未収金	303,697		
短期貸付金	-		
基金	3,269,455		
財政調整基金	2,828,862		
減債基金	440,594		
棚卸資産	10,739		
その他	198,049		
徴収不能引当金	-27,956		
繰延資産	-	純資産合計	47,844,306
資産合計	106,689,063	負債及び純資産合計	106,689,063

【様式第2号】

# 連結会計 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	35,814,053
業務費用	14,040,553
人件費	4,626,055
職員給与費	4,025,549
賞与等引当金繰入額	327,372
退職手当引当金繰入額	23,940
その他	249,194
物件費等	8,625,006
物件費	4,446,638
維持補修費	523,542
減価償却費	3,654,826
その他	-
その他の業務費用	789,492
支払利息	251,067
徴収不能引当金繰入額	129,988
その他	408,437
移転費用	21,773,500
補助金等	13,217,620
社会保障給付	8,375,453
その他	180,427
経常収益	2,623,769
使用料及び手数料	1,802,820
その他	820,949
純経常行政コスト	33,190,284
臨時損失	14,251
災害復旧事業費	-
資産除売却損	14,251
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,594
資産売却益	-
その他	3,594
純行政コスト	33,200,941

## 連結会計 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	45,464,596	100,623,066	-55,158,470	-
純行政コスト(△)	-33,200,941		-33,200,941	-
財源	33,587,270		33,587,270	-
税収等	21,066,680		21,066,680	-
国県等補助金	12,520,589		12,520,589	-
本年度差額	386,328		386,328	-
固定資産等の変動(内部変動)		124,988	-124,988	
有形固定資産等の増加		3,692,095	-3,692,095	
有形固定資産等の減少		-3,659,766	3,659,766	
貸付金・基金等の増加		1,747,151	-1,747,151	
貸付金・基金等の減少		-1,654,492	1,654,492	
資産評価差額	-1	-1		
無償所管換等	-6,323	-6,323		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	32,609	39,047	-6,438	-
その他	1,967,096	2,351,723	-384,627	-
本年度純資産変動額	2,379,709	2,509,434	-129,724	-
本年度末純資産残高	47,844,306	103,132,500	-55,288,194	-

## 連結会計 資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	32,068,676
業務費用支出	10,294,691
人件費支出	4,598,650
物件費等支出	5,013,199
支払利息支出	251,067
その他の支出	431,777
移転費用支出	21,773,984
補助金等支出	13,217,620
社会保障給付支出	8,375,453
その他の支出	180,911
業務収入	35,456,964
税収等収入	20,953,336
国県等補助金収入	12,030,465
使用料及び手数料収入	1,804,220
その他の収入	668,944
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	3,594
業務活動収支	3,391,882
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,769,145
公共施設等整備費支出	3,784,091
基金積立金支出	498,201
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	486,853
その他の支出	-
投資活動収入	1,349,878
国県等補助金収入	490,125
基金取崩収入	286,650
貸付金元金回収収入	501,553
資産売却収入	-
その他の収入	71,550
投資活動収支	-3,419,267
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	7,442,940
地方債等償還支出	4,088,169
その他の支出	3,354,771
財務活動収入	6,916,899
地方債等発行収入	3,690,163
その他の収入	3,226,736
財務活動収支	-526,041
本年度資金収支額	-553,425
前年度末資金残高	3,543,272
比例連結割合変更に伴う差額	2,842
本年度末資金残高	2,992,688
前年度末歳計外現金残高	80,251
本年度歳計外現金増減額	-905
本年度末歳計外現金残高	79,346
本年度末現金預金残高	3,072,034

## 令和元年度決算 財務書類

---

---

編集・発行 五泉市財政課財務係  
〒959-1692 五泉市太田1094番地1  
TEL 0250-43-3911  
FAX 0250-41-0006  
E-mail [zaisei@city.gosen.lg.jp](mailto:zaisei@city.gosen.lg.jp)

---

---